

平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年1月22日

上場会社名	モーニングスター株式会社	上場取引所	大
コード番号	4765 (URL http://www.morningstar.co.jp)	本社所在都道府県	東京都
代表者 役職名	代表取締役COO 氏名 朝倉 智也		
問合せ先責任者 役職名	取締役CFO 氏名 小川 和久	TEL	(03) 6229-0810
決算取締役会開催日	平成19年1月22日	配当支払開始予定日	平成19年3月24日
定時株主総会開催日	平成19年3月23日	単元株制度採用の有無	無

1. 平成18年12月期の業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	1,078	71.0	238	128.9	330	213.2
17年12月期	630	34.2	104	48.4	105	51.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	355	163.1	1,344	41	1,331	20	6.9	6.2	30.7			
17年12月期	134	213.9	965	01	959	57	2.7	2.1	16.7			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 264,141株 17年12月期 131,577株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④前事業年度中（平成17年12月15日）に1株につき2株の株式分割、および当事業年度中（平成18年12月1日）に1株につき2株の株式分割をしております。各事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が、各事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。平成17年12月15日および平成18年12月1日の株式分割が前事業年度の期首に行われたものとして遡及計算した場合、前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は以下のようになります。

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
17年12月期	482円	50銭	479円	79銭

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月期	5,537	5,334	5,334	96.3	20,151	07		
17年12月期	5,117	5,011	5,011	97.9	38,014	65		

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 264,704株 17年12月期 131,624株

②期末自己株式数 18年12月期 一株 17年12月期 一株

③平成17年12月15日および平成18年12月1日の株式分割がともに、前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり純資産額は19,007円32銭です。

2. 19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(注) 当社は、四半期ごとの決算実績及び事業の概況の開示を充実することにつとめ、業績予想につきましては開示をしております。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産配当 率（%）
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
18年12月期				500		500	132,352	37.3	2.5
17年12月期				400		400	52,649	39.0	1.1

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 普通配当 250円銭 記念配当 250円

当事業年度中（平成18年12月1日）に1株を2株とする株式分割をおこなっており、前事業年度の1株当たり配当金を株式分割後の株数で計算すると200円に相当いたします。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金		3,842,574		4,277,493	434,919
2	売掛金		113,853		124,188	10,335
3	有価証券		68,828		68,512	△316
4	貯蔵品		3,510		4,757	1,246
5	前払費用		15,753		16,569	815
6	繰延税金資産		46,996		14,070	△32,926
7	立替金		890		2,237	1,346
8	未収法人税等		22,441		—	△22,441
9	未収消費税等		1,181		—	△1,181
10	その他		426		2,825	2,398
	流動資産合計		4,116,458	80.4	4,510,654	394,196
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1)建物付属設備	3,603		4,524		921
	減価償却累計額	△1,181	2,422	△1,615	2,909	△434
	(2)器具備品	96,773		97,703		930
	減価償却累計額	△81,771	15,001	△86,694	11,009	△4,922
	有形固定資産合計		17,424	0.3	13,918	△3,505
2 無形固定資産						
	(1)ソフトウェア		44,620		64,989	20,368
	(2)ソフトウェア仮勘定		—		12,600	12,600
	(3)電話加入権		993		993	0
	無形固定資産合計		45,613	0.9	78,582	32,968
3 投資その他の資産						
	(1)投資有価証券		144,262		60,000	△84,262
	(2)関係会社株式		607,575		691,856	84,280
	(3)出資金		2,500		2,500	0
	(4)長期前払費用		153,138		146,757	△6,380
	(5)繰延税金資産		—		169	169
	(6)差入保証金		26,916		30,887	3,970
	投資その他の資産合計		934,393	18.3	932,171	△2,222
	固定資産合計		997,431	19.5	1,024,672	27,240
III 繰延資産						
1	株式交付費		3,124		1,989	1,134
	繰延資産合計		3,124	0.1	1,989	1,134
	資産合計		5,117,013	100.0	5,537,316	420,302

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 未払金		62,632		108,302		45,670
2 未払法人税等		8,490		60,270		51,779
3 未払消費税等		3,858		9,221		5,363
4 前受金		13,802		13,338		△463
5 預り金		—		61		61
6 新株引受権		104		—		△104
7 役員賞与引当金		—		12,000		12,000
流動負債合計		88,888	1.7	203,194	3.7	114,306
II 固定負債						
1 繰延税金負債		16,485		—		△16,485
固定負債合計		16,485	0.4	—	—	△16,485
負債合計		105,373	2.1	203,194	3.7	97,820
(資本の部)						
I 資本金	※1	2,064,025	40.3	—		
II 資本剰余金						
1 資本準備金		2,455,296		—		
資本剰余金合計		2,455,296	48.0	—		
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		466,047		—		
利益剰余金合計		466,047	9.1	—		
IV その他有価証券評価差額 金		26,271	0.5	—		
資本合計		5,011,640	97.9	—		
負債・資本合計		5,117,013	100.0	—		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
I 資本金		—	—	2,091,125		
II 資本剰余金						
1 資本準備金		—		2,482,432		
資本剰余金合計			—	2,482,432		
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		—		760,511		
利益剰余金合計				760,511		
株主資本合計			—	5,334,069	96.3	
IV 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	—		
V 新株予約権			—	53		
純資産合計			—	5,334,122	96.3	
負債・純資産合計			—	5,537,316	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			630,566	100.0	1,078,161	100.0	447,595	
II 売上原価								
1 当期製品製造原価		373,390			595,764		222,374	
2 当期製品仕入高		3,256	376,647	59.7	—		△3,256	
3 商品評価損					1,036	55.4	1,036	
売上総利益			253,918	40.3	481,360	44.6	227,442	
III 販売費及び一般管理費	※1		149,632	23.8	242,656	22.51	93,024	
営業利益			104,286	16.5	238,703	22.1	134,417	
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,609			7,750		5,141	
2 受取配当金		0			1,250		1,249	
3 為替差益		1,246			76		△1,170	
4 出資金運用益		1,301			86,828		85,526	
5 雑収入		356	5,514	0.9	1,165	9.0	809	
V 営業外費用								
1 固定資産除却損		83			359		2,753	
2 新株発行費償却		3,710			—		△3,710	
3 株式交付費		—			4,126		4,126	
4 投資有価証券売却損		446			—		△446	
5 雑損失		—	4,239	0.7	685	0.5	238	
経常利益			105,561	16.7	330,604	30.7	225,043	
VI 特別利益								
1 子会社株式売却益	※2	—	—	—	118,712	11.0	118,712	
税引前当期純利益			105,561	16.7	449,306	41.7	343,745	
法人税、住民税及び事業税		1,153			59,908			
法人税等調整額		△30,565	△29,412	△4.7	34,294	94,203	8.7	123,615
当期純利益			134,973	21.4	355,113	32.9	220,140	
前期繰越利益			339,790					
合併引継未処理損失	※3		△8,716					
当期末処分利益			466,047					

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	31,445	8.4	36,224	6.1
II 労務費		100,335	26.9	136,072	22.8
III 経費		241,609	64.7	432,467	71.1
当期総製造費用		373,390	100.0	595,764	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		373,390		595,764	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		373,390		595,764	

(注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 123,673千円 減価償却費 29,115千円 外注加工費 39,277千円 賃借料 11,836千円 その他 37,705千円 計 241,609千円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 223,700千円 減価償却費 29,047千円 外注加工費 106,266千円 賃借料 15,498千円 その他 48,954千円 計 423,467千円
2 原価計算の方法 実際原価による月次総合原価計算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

(3) 利益処分案及び株主資本等変動計算書

利益処分案

		前事業年度 (平成17年12月期) 株主総会承認日 (平成18年3月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			466,047
II 利益処分量			
1 配当金		52,649	
2 取締役賞与金		8,000	60,649
III 次期繰越利益			405,398

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日 残高	2,064,025	2,455,296	466,047	4,985,368	26,271	104	5,011,744
事業年度中の変動額							
新株の発行	27,100	27,136		54,236		△36	54,200
剰余金の配当			△52,649	△52,649			△52,649
利益処分による役員賞与			△8,000	△8,000			△8,000
当期純利益			355,113	355,113			355,113
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					△26,271	△15	△26,286
事業年度中の変動額合計	27,100	27,136	294,464	348,700	△26,271	△51	322,378
平成18年12月31日 残高	2,091,125	2,482,432	760,511	5,334,069	—	53	5,334,122

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は、個別法によっており、匿名組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。匿名組合が獲得して純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減し、匿名組合からの配当金は、「投資有価証券」を減額しております。
2 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法によっております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 支払対象期間にわたって均等償却しております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき、第10期定時株主総会に付議する金額を計上しております。
3 引当金の計上基準		
3 繰延資産の処理方法	① 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。	① 株式交付費 定額法によっております。 ただし、前事業年度以前に計上した新株発行費については、3年で均等消却しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係わる会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）に基づいて中間貸借対照表を作成しております。従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は5,334,069千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、各々12,000千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。 これにより、経常利益、税引前当期純利益は、各々1,424千円減少しております。 また、前事業年度における営業外の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで、営業外費用において表示しておりました「新株発行費償却」は、当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
※1	会社が発行する株式	普通株式 526,000株	※1	会社が発行する株式	普通株式 1,052,000株
	発行済株式総数	普通株式 131,624株		発行済株式総数	普通株式 264,704株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬 32,809千円		役員報酬 34,154千円
	従業員給与 24,628千円		従業員給与 51,985千円
	広告宣伝費 7,369千円		広告宣伝費 10,660千円
	支払報酬 9,676千円		支払報酬 9,330千円
	減価償却費 840千円		減価償却費 1,602千円
	株式業務費 14,460千円		株式業務費 18,614千円
	法定福利費 4,764千円		法定福利費 8,585千円
	業務委託費 8,152千円		業務委託費 12,864千円
	租税公課 11,569千円		租税公課 14,781千円
	おおよその割合		おおよその割合
	販売費 34.47%		販売費 41.81%
	一般管理費 65.53%		一般管理費 58.19%
※2	—	※2	平成18年8月16日に子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場した際に売出した同社株式の売却益であります。
※3	子会社イー・アドバイザー株式会社との合併による未処理損失の引継額 (合併期日 平成17年12月1日) イー・アドバイザー株式会社 △8,716千円	※3	—

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

① リース取引

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">13,140</td> <td style="text-align: center;">6,995</td> <td style="text-align: center;">6,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,140</td> <td style="text-align: center;">6,995</td> <td style="text-align: center;">6,114</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	13,140	6,995	6,144	合計	13,140	6,995	6,114	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,080</td> <td style="text-align: center;">1,223</td> <td style="text-align: center;">2,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,080</td> <td style="text-align: center;">1,223</td> <td style="text-align: center;">2,856</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	4,080	1,223	2,856	合計	4,080	1,223	2,856
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	千円	千円	千円																														
器具備品	13,140	6,995	6,144																														
合計	13,140	6,995	6,114																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	千円	千円	千円																														
器具備品	4,080	1,223	2,856																														
合計	4,080	1,223	2,856																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,906千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,550千円</td> </tr> </table>	1年内	1,643千円	1年超	2,906千円	合計	4,550千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,103千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,906千円</td> </tr> </table>	1年内	802千円	1年超	2,103千円	合計	2,906千円																				
1年内	1,643千円																																
1年超	2,906千円																																
合計	4,550千円																																
1年内	802千円																																
1年超	2,103千円																																
合計	2,906千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,043千円	減価償却費相当額	964千円	支払利息相当額	82千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">871,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">815,988千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">89,836千円</td> </tr> </table>	支払リース料	871,200千円	減価償却費相当額	815,988千円	支払利息相当額	89,836千円																				
支払リース料	1,043千円																																
減価償却費相当額	964千円																																
支払利息相当額	82千円																																
支払リース料	871,200千円																																
減価償却費相当額	815,988千円																																
支払利息相当額	89,836千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

② 有価証券

前事業年度（平成17年12月31日）

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年12月31日）

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
ゴメス・コンサルティング株式会社	337,732	3,647,270	3,269,537

(注) 時価は、平成18年12月29日の大阪証券取引所ヘラクレス市場の終値で算定しております。

関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">489千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">265千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,806千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,146千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,420千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,247千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△87,712千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,534千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△18,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,511千円</td></tr> </table>	未払金否認額	489千円	減価償却費損金算入限度超過額	265千円	未払事業税	2,806千円	有価証券評価損	1,146千円	税務上の繰越欠損金	129,420千円	その他	2,118千円	繰延税金資産小計	136,247千円	評価性引当額	△87,712千円	繰延税金資産合計	48,534千円	その他有価証券評価差額	△18,023千円	繰延税金負債合計	△18,023千円	繰延税金資産の純額	30,511千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">1,694千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,882千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,485千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,239千円</td></tr> </table>	未払金否認額	1,694千円	役員賞与引当金	4,882千円	未払事業税	7,485千円	その他	127千円	繰延税金資産合計	14,239千円
未払金否認額	489千円																																		
減価償却費損金算入限度超過額	265千円																																		
未払事業税	2,806千円																																		
有価証券評価損	1,146千円																																		
税務上の繰越欠損金	129,420千円																																		
その他	2,118千円																																		
繰延税金資産小計	136,247千円																																		
評価性引当額	△87,712千円																																		
繰延税金資産合計	48,534千円																																		
その他有価証券評価差額	△18,023千円																																		
繰延税金負債合計	△18,023千円																																		
繰延税金資産の純額	30,511千円																																		
未払金否認額	1,694千円																																		
役員賞与引当金	4,882千円																																		
未払事業税	7,485千円																																		
その他	127千円																																		
繰延税金資産合計	14,239千円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△39.51%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△30.56%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△27.86%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%	税務上の繰越欠損金の利用	△39.51%	評価性引当金の増減	△30.56%	住民税均等割	1.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.86%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.00%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△19.52%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.25%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.45%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20.97%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.00%	税務上の繰越欠損金の利用	△19.52%	住民税均等割	0.25%	その他	△0.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.97%										
法定実効税率	40.69%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%																																		
税務上の繰越欠損金の利用	△39.51%																																		
評価性引当金の増減	△30.56%																																		
住民税均等割	1.09%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.86%																																		
法定実効税率	40.69%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.00%																																		
税務上の繰越欠損金の利用	△19.52%																																		
住民税均等割	0.25%																																		
その他	△0.45%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.97%																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	38,014円65銭	20,151円07銭
1株当たり当期純利益	965円01銭	1,344円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	959円57銭	1,331円20銭

(注) 前事業年度中(平成17年12月15日)に1株を2株に株式分割しております。

当事業年度中(平成18年12月1日)に1株を2株に株式分割しております。

前事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成17年12月15日の株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

当事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成18年12月1日の株式分割が、当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

平成17年12月15日および平成18年12月1日の株式分割が前事業年度の期首に行われたものとして遡及計算した場合、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は以下のようになります。

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	19,007円32銭
1株当たり当期純利益	482円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	479円79銭

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	134,973	355,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,973	355,113
普通株式の期中平均株式数(株)	131,577	264,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	745	2,620
普通株式増加数(株)	745	2,620

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく168株 ②平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,108株	①平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく256株 ②平成18年3月23日の定時株主総会によって承認され、同年4月21日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく510株

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	5,334,122
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	△53
(うち新株予約権)	(—)	(△53)
普通株式に係る期末期末の純資産額 (千円)	—	5,334,069
期末の普通株式の数 (株)	—	364,704

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>ストックオプション（新株予約権）の付与</p> <p>平成18年2月20日開催の取締役会及び平成18年3月23日開催予定の当社第9回定時株主総会で、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、実際の当該ストックオプション（新株予約権）の発行は、その後の当社取締役会においてストックオプション（新株予約権）の発行決議がなされることが条件となり、当該取締役会決議は本有価証券報告書提出日現在行われておりません。</p>	

(注) 前連結会計年度の後発事象として記載してあるストックオプション（新株予約権）付与に関して、平成18年4月13日開催の取締役会において、ストックオプション（新株予約権）の発行を決議し、平成18年4月21日に第2回新株予約権を発行いたしました。

当該第2回新株予約権の内容及び規模は、決算短信（連結）4. 連結財務諸表等、注記事項、⑤ストック・オプション等に記載のとおりであります。